

令和 5 年度

岩沼市一般会計補正予算

(第 7 号)

令和5年度岩沼市一般会計補正予算（第7号）

令和5年度岩沼市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ368,467千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,078,600千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
15 国庫支出金		3,634,904	362,000	3,996,904
	2 国庫補助金	1,334,086	362,000	1,696,086
19 繰入金		1,794,388	6,467	1,800,855
	2 基金繰入金	1,535,530	6,467	1,541,997
補正されなかった款項に係る額		14,280,841	0	14,280,841
歳入合計		19,710,133	368,467	20,078,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 民 生 費		7,954,342	368,467	8,322,809
	1 社 会 福 祉 費	3,314,961	368,467	3,683,428
補正されなかった款項に係る額		11,755,791	0	11,755,791
歳 出 合 計		19,710,133	368,467	20,078,600

一、 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
15 国庫支出金	3,634,904	362,000	3,996,904
19 繰入金	1,794,388	6,467	1,800,855
補正されなかった款に係る額	14,280,841	0	14,280,841
歳入合計	19,710,133	368,467	20,078,600

歳 出

款	既 定 額	補 正 額	計
3 民 生 費	7,954,342	368,467	8,322,809
補正されなかった款に係る額	11,755,791	0	11,755,791
歳 出 合 計	19,710,133	368,467	20,078,600

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
362,000			6,467
362,000			6,467

2 歳入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	既定額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 総務費国庫補助金	437,855	362,000	799,855	1 総務管理費 補助金	362,000
計	1,334,086	362,000	1,696,086		

19款 繰入金

2項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	963,445	6,467	969,912	1 財政調整基 金繰入金	6,467
計	1,535,530	6,467	1,541,997		

(単位: 千円)

説	明
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	362,000
<充当先> 3 1 1 物価高騰緊急支援給付金事業	362,000

財政調整基金繰入金	6,467
-----------	-------

3 歳出

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	496,171	368,467	864,638	362,000			6,467
計	3,314,961	368,467	3,683,428	362,000			6,467

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,600	物価高騰緊急支援給付金事業 368,467
10 需用費	978	
11 役務費	2,145	
12 委託料	6,744	
19 扶助費	357,000	

二、給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(17) 316	1,114,385	634,011	1,748,396	345,330	2,093,726	
補正前	(17) 316	1,114,385	632,411	1,746,796	345,330	2,092,126	
比 較	0 0	0	1,600	1,600	0	1,600	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	地域手当	管理職手当
	補正後	24,184	27,175	21,617	204	98,357	1,332	25,243
	補正前	24,184	27,175	21,617	204	96,757	1,332	25,243
	比 較	0	0	0	0	1,600	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手 当	災害派遣 手 当	
	補正後	690	231,823	188,441	14,945	0	0	
	補正前	690	231,823	188,441	14,945	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		報酬	期末手当	計			
補正後	(311) -	447,563	82,630	530,193	89,204	619,397	
補正前	(311) -	447,563	82,630	530,193	89,204	619,397	
比 較	(0) -	0	0	0	0	0	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	1,600	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	1,600	物価高騰緊急支援給付金事業に係る時間外勤務手当分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職（行一）	労務職（行二）
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	277,517	297,791
	平均給与月額(円)	356,592	331,986
	平均年齢(歳)	38歳8月	49歳11月
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	277,131	297,791
	平均給与月額(円)	324,230	329,261
	平均年齢(歳)	38歳7月	49歳10月

※短時間勤務職員を除く

イ 初任給

区分	行政職（行一）(円)	労務職（行二）(円)	国の制度	
			行政職（行一）(円)	労務職（行二）(円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分		級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
令和5年11月1日 現 在	行政職（行一）	職 員 数（人）	() 56	() 77	(2) 93	(8) 27	(6) 17	() 21	() 8	(16) 299
		構 成 比（%）	() 18.7	() 25.8	(12.5) 31.1	(50.0) 9.0	(37.5) 5.7	() 7.0	() 2.7	(100) 100.0
	労務職（行二）	職 員 数（人）	() 0	() 0	() 7	() 4	() 0	() 0	() 0	0 11
		構 成 比（%）	() 0.0	() 0.0	() 63.6	() 36.4	() 0.0	() 0.0	() 0.0	0 100.0
令和5年10月1日 現 在	行政職（行一）	職 員 数（人）	() 57	() 79	(2) 93	(8) 27	(6) 17	() 21	() 8	(16) 302
		構 成 比（%）	() 19.1	() 26.2	(12.5) 30.8	(50.0) 8.9	(37.5) 5.6	() 7.0	() 2.6	(100) 100.0
	労務職（行二）	職 員 数（人）	() 0	() 0	() 7	() 4	() 0	() 0	() 0	0 11
		構 成 比（%）	() 0.0	() 0.0	() 63.6	() 36.4	() 0.0	() 0.0	() 0.0	0 100.0

※（ ）内は短時間勤務職員で外書き

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職（行一）	主 事・技 師	係 主 長 査	課長補佐・主幹	課 副 参 長 事	部 参 長 事		

エ 昇給

区 分		合計	行政職（行一）	労務職（行二）	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	310	299	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	277	267	10	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	277	267	10
		6号給(人)			
		8号給(人)			
率 (B)/(A) (%)		89.4	89.3	90.9	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	313	302	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	279	269	10	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	279	269	10
		6号給(人)			
		8号給(人)			
率 (B)/(A) (%)		89.1	89.1	90.9	

※短時間勤務職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (定年前1年につき3%を 上限とした割合加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職 (行一)	労務職 (行二)
給料総額に対する比率(% (令和5年11月支給分)	0.010	0.007	0.024
支給対象職員の比率(% (令和5年11月支給分)	2.6	1.7	18.2
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当……心身障害児業務手当 多くの職員に支給されている手当……清掃作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	2,000円~27,800円(国の制度2,000円~31,600円)